

平成31年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

資料4-3

(厚生労働省31(XIV-1-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること。(XIV-1-2) 基本目標XIV:国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること 施策大目標1:電子行政推進に関する基本方針を推進すること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>保険局医療介護連携政策課保険データ企画室 政策統括官付情報化担当参事官室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>保険データ企画室長 高木 有生 大臣官房参事官(情報化担当) 屋敷 次郎</p>
--------------------------	---	-------------------	---	---------------	---

<p>施策の概要</p>	<p>社会保障分野における社会保障・税番号制度の円滑な導入を行い、 ・個人に関する記録の確実性の向上 ・申請時等における添付書類の省略による国民の利便性の向上 ・行政における確認事務等の効率性の向上 ・異なる制度間における給付調整の確実性の向上 などの実現を図る。</p>
--------------	--

<p>施策実現のための背景・課題</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="569 592 718 676">1</td> <td data-bbox="718 592 2908 676">現在、健康保険被保険者証(紙)による資格確認では、保険医療機関等で受診時に正しい被保険者資格の確認が行われなかった場合、保険者ではレセプトの返戻の事務コストが生じ、医療機関では診療報酬が支払われないなどの支障が生じている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="569 676 718 751">2</td> <td data-bbox="718 676 2908 751">現在は氏名・性別・生年月日等で医療等情報の連結が行われているが、地域医療情報連携ネットワークを超えた患者の診療情報の照会・共有や、医学研究におけるデータの突合・収集が困難である。</td> </tr> </table>	1	現在、健康保険被保険者証(紙)による資格確認では、保険医療機関等で受診時に正しい被保険者資格の確認が行われなかった場合、保険者ではレセプトの返戻の事務コストが生じ、医療機関では診療報酬が支払われないなどの支障が生じている。	2	現在は氏名・性別・生年月日等で医療等情報の連結が行われているが、地域医療情報連携ネットワークを超えた患者の診療情報の照会・共有や、医学研究におけるデータの突合・収集が困難である。
1	現在、健康保険被保険者証(紙)による資格確認では、保険医療機関等で受診時に正しい被保険者資格の確認が行われなかった場合、保険者ではレセプトの返戻の事務コストが生じ、医療機関では診療報酬が支払われないなどの支障が生じている。				
2	現在は氏名・性別・生年月日等で医療等情報の連結が行われているが、地域医療情報連携ネットワークを超えた患者の診療情報の照会・共有や、医学研究におけるデータの突合・収集が困難である。				

<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>		<p>達成目標の設定理由</p>
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>医療保険のオンライン資格確認の導入</p>	<p>公的医療保険制度の公正な利用を確保するうえで必要があるため</p>
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>医療等分野における識別子の整備</p>	<p>地域医療情報連携ネットワークを超えた患者情報の共有や、医学研究におけるデータの突合・収集のために、医療等情報の連結を推進するための識別子の整備が必要であるため</p>

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
					①	-	-	本格運用開始	平成32年度	

達成手段2		補正後予算額(執行額)		31年度当初予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	平成31年行政事業レビュー事業番号
		29年度	30年度				
(1)	社会保障・税番号活用推進事業(医療保険者等) 【AP改革項目関連:社会保障分野⑳】	87.6億円 (44.2億円)		318.1億円	1	マイナンバー制度のインフラを活用して、保険医療機関等において医療保険のオンライン資格確認等を実施するためのシステムの設計・開発を行う。	

達成目標2について										
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			
② 医療等分野における識別子に係る 仕組みの整備(アウトカム) 【AP改革項目関連:社会保障分野 ②】	医療等分野の 識別子の在り 方について検 討	平成29年度	本格運用 開始	オンライン資格確認の 導入の状況を踏まえ、 早急に本格運用開始	医療等分 野の識別 子の在り 方につい て検討	医療等分野 の識別子の 在り方につ いて検討し、 夏を目途に 結論を得る	被保険者番 号を医療等 情報の連結 に活用する ための仕組 みを検討	-	-	マイナンバー制度のインフラを活用して実施する医療保険のオンライン資格確認システムを基盤として、個人単位化される被保険者番号を医療等情報の連結に活用していくためのシステムの設計・開発が必要であることから、測定指標として設定した。 なお、「未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)」において、医療等分野における識別子の在り方について引き続き検討し、平成30年夏を目途に結論を得ることとされており、医療等分野情報連携基盤検討会において、平成30年8月に、個人単位化された被保険者番号を識別子の1つとして活用することが現時点においては現実的との結論を得た。また、198回国会に提出された健康保険法等改正法案において、医療等情報の連結の基盤となる被保険者番号の個人単位化やオンライン資格確認についての法的整備が盛り込まれた。
達成手段1		補正後予算額(執行額)		31年度 当初 予算額	関連する 指標番号					平成31年行政事業レビュー事業 番号
(2)	医療等分野における識別子のシステム 開発等事業 (平成29年度) 【AP改革項目関連:社会保障分野②】	-	3.0億円	2	マイナンバー制度のインフラを活用して実施する医療保険のオンライン資格確認システムを基盤として、個人単位化される被保険者番号を医療等情報の連結に活用していくためのシステムの設計・開発を行う。					
施策の予算額・執行額		区分		30年度	31年度	32年度要求額		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成32年度	
予算の状況 (千円)	当初予算(a)	8,675,966		32,113,109						
	補正予算(b)	0								
	繰越し等(c)	17,655,928								
	合計(d=a+b+c)	26,331,894		32,113,109						
執行額(千円、e)										
執行率(%、e/d)										
関連税制		-								
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
		未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定)			2018/6/15		「未来投資戦略2018」 第2 具体的施策 (3)新たに講ずべき具体的施策 i)個人にあった健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ活用の推進 ①オンライン資格確認の仕組み ・医療保険の被保険者番号を個人単位化し、マイナンバー制度のインフラを活用して、転職・退職等により加入する保険者が変わっても個人単位で資格情報等のデータを一元管理することで、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」の本格運用を平成32年度に開始する。 ・また、医療等分野における識別子(ID)の在り方について、こうした個人単位化される被保険者番号も含めた基盤を活用する方向で検討し、本年夏、早急に結論を得て、医療等分野におけるデータ利活用を推進する。			